

MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

作成基準日:2023年9月29日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

運用実績等

ファンド概要

設定日	2014/11/27
信託期間	原則、無期限
決算日	毎年10月25日
信託報酬率	1.859% (税抜 年1.69%)
基準価額	18,590円
純資産総額	4,006,725,572円

※決算日が休業日の場合は翌営業日となります。

期間別騰落率

	当ファンド	参考指数
過去1ヶ月	-2.59%	+0.51%
過去3ヶ月	-2.13%	+2.45%
過去6ヶ月	+9.42%	+17.25%
過去1年	+18.77%	+29.80%
過去3年	+24.78%	+53.71%
設定来	+152.32%	+102.87%

※税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※参考指数は、TOPIX(東証株価指数 配当込み)を指します。

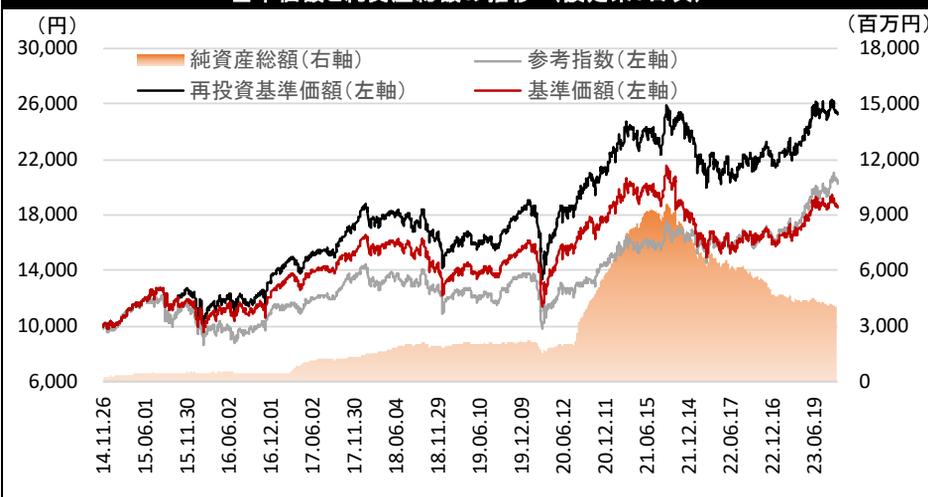
TOPIX(東証株価指数)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。昭和43年(1968年)1月4日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものであり、日本経済の動向を示す代表的な経済指標として用いられるほか、ETFなどの金融商品のベンチマークとして利用されています。TOPIXは、JPX総研又はJPX総研のグループ会社の知的財産であり、TOPIXの算出、数値の公表、利用などTOPIXに関する権利はJPX総研又はJPX総研のグループ会社が所有しています。

分配実績(1万口当たり、税引前)

設定来合計	4,805 円
第6期(2020年10月26日)	350 円
第7期(2021年10月25日)	2,000 円
第8期(2022年10月25日)	300 円

※直近3期分

基準価額と純資産総額の推移(設定来:日次)



※基準価額および再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。詳細は後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

※再投資基準価額は、税引前分配金を全額再投資したものと計算しているため、実際の受益者利回りと異なります。

※参考指数は、ファンド設定日前日のTOPIX(東証株価指数 配当込み)を10,000とした指数を使用しています。

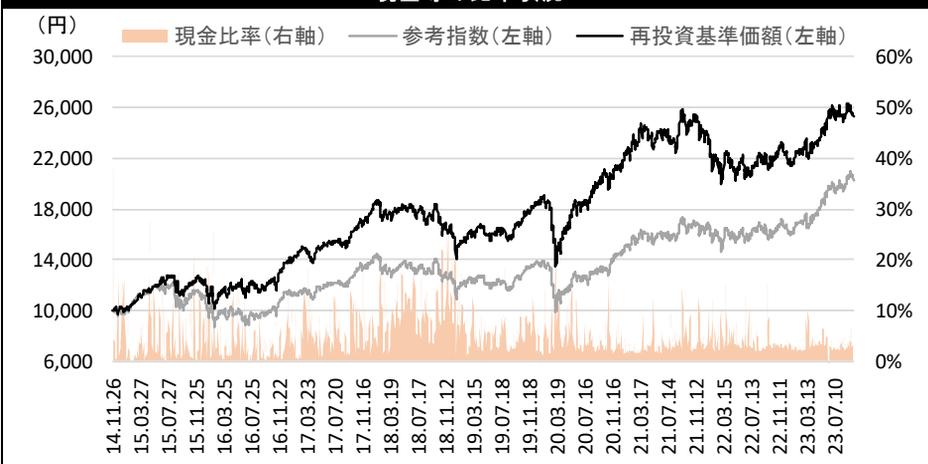
資産構成

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	98.57%
現金など	1.43%
合計	100.00%

※マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本としますが、市場動向および資金動向などにより、異なる場合があります。

※追加設定の計上タイミングと投資対象の購入処理等のタイミングのずれ等により、比率が100%をこえる場合があります。

現金等の比率状況



※資産別組入れ状況、及び、現金比率の状況は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

※現金比率の状況は、コール・ローンなどの預金も含まれます。



あなたに最適な
資産運用を。

MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

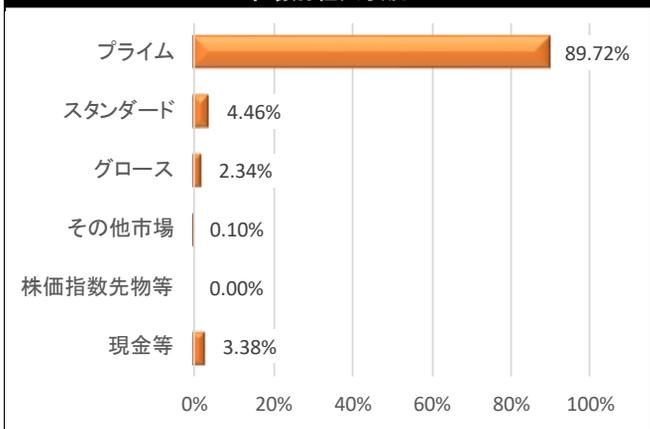
作成基準日:2023年9月29日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ポートフォリオ(マザーファンド)の状況

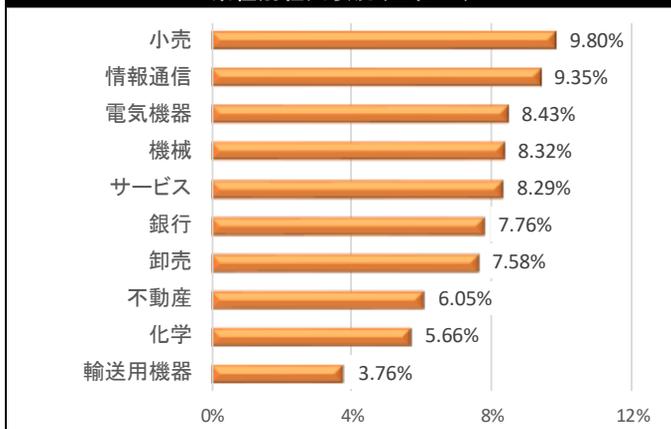
市場別組入状況



※市場別組入れ状況、及び、業種別組入れ状況は、マザーファンドの組入れ状況です。

※業種別組入れ状況は、東証33業種の他にJ-REITの組入れ状況も表記しています。J-REITとは、多くの投資家から集めた資金で、オフィスビルや商業施設、マンションなど複数の不動産などを購入し、その賃貸収入や売買益を投資家に分配する商品です。不動産に投資を行います。法律上、投資信託の仲間で証券取引所に上場しております。

業種別組入状況(上位10)



流動性

期間	割合
1日	98.84%
3日間	99.85%
5日間	100.00%

※流動性は、25日平均出来高の20%を売買することを前提として、保有するポジションを全て解消した場合にかかる目安を表しています。

時価総額別

時価総額	割合
5,000億円超	49.97%
2,000億円～5,000億円	18.05%
500億円～2,000億円	18.07%
200億円～500億円	7.87%
200億円以下	2.65%
株価指数先物等	0.00%

保有銘柄数

231 銘柄

※マザーファンドにおける組入れ株式の全銘柄数になります。

銘柄別組入れ上位5銘柄

銘柄コード	市場	銘柄名	業種等	純資産比
1 7011	プライム	三菱重工業	機械	1.77%
2 7203	プライム	トヨタ自動車	輸送用機器	1.21%
3 8801	プライム	三井不動産	不動産	1.19%
4 4347	スタンダード	ブロードメディア	サービス	1.19%
5 6723	プライム	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	1.15%

※上記内容は、マザーファンドの組入銘柄の紹介を目的として作成しましたが、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

※上記内容は、作成基準日における情報を元に作成していますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。

※当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

※業種については、東証33業種に基づいて分類しております。



あなたに最適な
資産運用を。

MASAMITSU 日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

作成基準日: 2023年9月29日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

マンスリーコメント

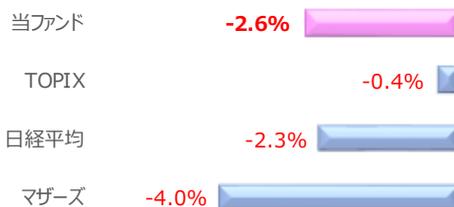
市況概況

日本株については、日経平均株価-2.3%、TOPIX-0.4%、東証マザーズ指数-4.0%で、日経平均株価が3か月連続で下落するなど、株価は伸び悩みました。

中旬までは、米国金利上昇傾向の中で、日本経済と日本企業への注目度が世界的に高まったことを背景として、外国人投資家の買いと目される大型バリューストック主導の力強い日本株上昇が見られました。しかし、中旬以降は上昇が止まり、特に20日の米国FOMC(連邦公開市場委員会)において政策金利は据え置かれたものの、24年以降の利下げペース鈍化の可能性が高まったことを受け、欧米金利が上昇傾向を強め、株価は世界的に下落に転じました。

内訳を見ると、TOPIX構成銘柄2,156社のうち、上昇1,008社、下落1,120社と半数近くが上昇したものの、TOPIXバリューストック指数+2.2%に対し、TOPIXグロース指数が-3.2%と沈む対照的な展開になり、大型バリューストックの好調と、グロース株の劣勢が際立つ展開となりました。

今月の月間推移騰落率



※上記記載の株価指数は配当込み指数ではありません。
※当ファンドの表記は、再投資基準価額ベースです。

マンスリーコメント

運用概況

当月の当ファンドの基準価額は、前月末比-2.59%の下落率となりました。

まず、月中の日本株の動きについては、月初では日経平均株価で32,000円から34,000円のレンジでの力強い展開を予想していたのに対し、9月実績(小数点切り捨て)は、安値31,674円、高値33,634円、終値31,857円と、予想レンジには近い水準になったものの、終値が月後半の下落により最安値近辺で着地したという意味で、極めて低調な株価推移となりました。

当月の日本株のセクター別パフォーマンスは、騰落率上位が、鉱業、銀行業、石油・石炭製品で、鉱業、石油・石炭製品が、前月に続き上位入りとなりました。一方で、精密機器、サービス業、空運業がワーストパフォーマンスとなりました。精密機器、空運業は、前月に続きワーストパフォーマンスの一角を占める弱い動きとなりました。スタイル別には大型バリューストックが牽引役となり、小型バリューストックも上昇する中で、グロース株の不振が顕著となり、特に大型株の不振が2か月連続で目立ちました。以上から垣間見られる通り、似たような銘柄が騰落率の上位・下位に顔を出す形でのバリューストック相場となりました。ファクター的には、低PBR(株価純資産倍率)、高配当、低PER(株価収益率)の好パフォーマンスが目立つ相場となりました。

その中で、当ファンドでは、米国における来年の利下げと日本の金融緩和終焉の可能性を重視して、当月は前月に引き続き、「米国金利低下+日本金利上昇=グロース株の下げ止まり」をメインシナリオに置き、外国人投資家主導の買いを予想した上での相応のバリューストック保有も念頭に置いたポートフォリオ構築を行いました。しかし、現実には、相場がバリューストック一辺倒となったことで、リターン面で大きな痛手を被る形になりました。先月までは、仮に指数に劣後したとしても、運用の感触は必ずしも悪いものではありませんでしたが、当月は最終週を除いて、多大な違和感を有しながらの運用を余儀なくされました。その要因としては、米国金利が一貫して上昇を続けたことが主因ですが、これについては市場が米国FOMCにおける将来金利の見直し変更にも過度に影響を受けたとの印象を拭きません。米国の利上げは最終局面で、日本の金融引き締めが初期段階にあることを考えると、近い将来にドル安円高方面に振れる可能性は、これからも引き続き念頭に置いておきたいところです。

マンスリーコメント

今後の運用方針

弊社の日本株に対する強気の見方は、基本的に全く変わりありません。その主因は、従来の見解と全く同じですが、①今年
は日本経済と日本株の成長力が他国比で相対的優位を示すこと、②世界的にアンダーウイトであった日本株には需給的に
買われる余地が大きいこと、③数年にわたる「インフレ定着」の可能性、④その他の日本株にポジティブに作用する副次的要因
が極めて多いこと、です。さらに言えば、下期に入ると、来期の企業業績の10%程度の増益見通しも材料に加わり、これが、
日本株をファンダメンタルから押し上げる効果も見込めます。

特に注目されるのは、前述③の「インフレ定着」です。弊社では、インフレ経済入りすることによる「市場環境の激変」を予想し
ていますが、既にその萌芽が見られ始めています。「インフレ」をキーとした銘柄選択が進み、それへの対応如何でリターンが大きく
変わりうると考えています。

リスクファクターとしては、①欧米の過度の利上げ、②日銀の金融引締め、③中国経済の低迷、などが挙げられますが、加え
て④米国政府債務の肥大化による米国金利の高止まりの可能性を、新たなリスクとして見ておく必要性が出てきました。これ
が深刻化した場合には、株への強気の見方を一転修正せざるをえないという意味で、重大なテールリスクと考えています。9月
の米国金利の継続的上昇が、本リスクの胎動でないことの確認が必要と考えます。

以上を勘案して、10月の日本株については、ドル円140円から150円を前提に、日経平均株価で30,500円から34,000
円のレンジでの、振れ幅が大きい中で株価が上昇基調を辿る展開を予想します。年内の日経平均株価のターゲットとして、直
近の最高値水準33,000円前後に対し、来期の予想増益率10%を加味した36,000円から37,000円を想定しております。

その中で、当ファンドでは、9月の強烈なバリューストック相場でダメージを受けたことは否定できませんが、ここ数か月間心掛けてき
た、「より多くのテーマの保有と、特定有望銘柄の保有量拡大」を進めることで、今後も、広範囲の有望銘柄の捕捉と、一銘柄
当たりのリターン極大化を追求していきます。前述の通り、近い将来にドル安円高方面に振れて、グロース株・中小型株優位
の相場が来る可能性が十分にあると考えておりますが、多くのテーマ保有により、そのような相場とならない場合の備えも十分に
しておきたいと考えます。この9月から11月にかけては、リターン極大化実現に向けた絶好のタイミングと捉えていましたが、9月に
出鼻をくじられました。それにめげず、全力を挙げてリターン向上に取り組んで参ります。

ファンドの特徴

☆☆☆☆☆ ファンドの目的

わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

☆☆☆☆☆ 主な投資態度

- ① 主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。
- ② 銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。

ファンドの主な特色

1 ファンド名に運用責任者の名前をつけました。

- 運用責任を明確にするためにファンド名に敢えて運用責任者の名前をつけました。
- 運用責任者の、セルサイドアナリストとして培ってきた「エクイティ分析力」、銀行業務と証券会社でのクレジットリサーチ業務で培ってきた「クレジット分析力」、コンサルティングファームで培ってきた「経営的分析アプローチ」等、投資運用者としての実績・特性を理解していただくために、ファンド名に運用責任者の名前をつけました。
- 運用責任者の日本株運用への熱い思い入れを理解していただくために、ファンド名に運用責任者の名前をつけました。

2 全セクターを投資対象とし、かつ、1,000以上の広い銘柄群から投資対象銘柄を厳選します。

- 投資対象は、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)約4,000社のうち、1,000社以上にのぼります。この広いユニバースの中から、ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定し投資します。
- ボトムアップリサーチとは、個別企業について成長性、収益性、安定性の観点から調査・分析を行い、投資銘柄を選定する手法です。

3 投資対象を特定のテーマやセクター等に限定しません。また、バリュー株・グロース株のいずれも投資対象とします。

- 世界的なテールリスクの拡大、商品サイクルの短期化、金融市場の不安定性等、個社の変化や企業を取り巻く事業環境の変化を様々な角度から追跡し、そこからタイムリーなテーマを導き出します。その結果に基づいて、最適なセクター・投資対象を抽出し機動的な投資を継続的に行います。

4 全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、明確な収益源としていきます。

- 運用責任者は豊富な金融実務経験と、アナリストとしての長期間の金融アナリスト経験を有し、金融関連セクターに関する深い知見と多彩な実務感覚を備えています。この明確な強みを背景に、いかなる投資環境においても同セクターからの積極的リターン確保を常に目指していきます。

5 中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点も取り入れた運用を心がけます。

- 中長期投資は、「大局的な企業価値分析に基づく投資戦略の王道」と「短期投資の総合」という2つの側面を有します。前者の観点はもちろんのこと、これまで軽視されがちであった後者の観点も加味し、いかなる相場においても貪欲にリターン確保を目指すべく、必要であれば短期投資と目されるような機動的な売買も行います。

6 銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

- ファンド運用において、日次ベースでの最適ポートフォリオの累積が中長期の最適ポートフォリオ形成に繋がるとの信念の下、機動的に銘柄入れ替えを行います。
- ポートフォリオから最適なリターンを享受するために、投資収益機会が大きいと目される局面では、慎重なスタンスでポートフォリオの拡大(投資銘柄数と一銘柄当たりの投資額の増加)を行う一方、投資収益機会が小さく、損失発生リスクが高いと認められる局面においては、迅速にポートフォリオの縮小(投資銘柄の入れ替え或いは投資額の縮小)を行い、日次ベースで最適なポートフォリオを構築していきます。

7 特定ベンチマークは設けず、積極的に運用を行います。

- 個人投資家が投信購入でファンドに期待することは、自己の資産増加に尽きるといえます。従って、この期待に応えるべく特定のベンチマークを意識せずに積極的に運用を行います。ただし、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設定します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

作成基準日:2023年9月29日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

投資リスク等

基準価額の変動要因

信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。

投資者の皆様は、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、主に国内株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被る場合があります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被る場合があります。

株価変動リスク

株価の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受けて変動します。従って、株式の予想外の価格変動があった場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。ファンドでは、中小型株式や新興企業株式に投資する場合がありますが、中小型株式や新興企業株式の株式は、大型株に比べ株価が大幅に変動することがあります。

流動性リスク

市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱等の影響により、注文時に想定していた価格と大きく異なる価格で売買が成立する可能性があります。従って、株式の予想外の流動性があつた場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。一般に中小型株式や新興企業株式の株式は、市場規模や取引量が少ないため、このような状況に陥る可能性が高い場合があります。

銘柄選定方法に関するリスク

銘柄選定にはボトムアップリサーチに基づいて行います。従って、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やインデックス等とは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価も大きく変動する場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、株価が大きく下落(価格がゼロになる場合もあります。)し、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。

為替変動リスク

外貨建資産は、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする可能性があります。

※(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他のご留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ制度)の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンド購入価額によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払戻に相当する場合があります。

分配方針

毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
 - 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用を行います。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

当資料のご留意点

- 本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧いただくにあたっては、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。



あなたに最適な
資産運用を。

MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

作成基準日:2023年9月29日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

お申込メモ

購入単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金(解約)受付日の基準価額
換金代金	原則として換金(解約)受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の換金(解約)請求は、正午までにお願います。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金(解約)申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限です。(2014年11月27日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合等には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託者と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ● 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ● やむを得ない事情が発生したとき ● 繰上償還することが投資者のために有利であると認めるとき
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は5,000億円です。
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページアドレス https://www.fivestar-am.co.jp なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。



あなたに最適な
資産運用を。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認下さい。

AB31114B-MR230929C

7/9ページ

MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

作成基準日:2023年9月29日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を 3.3% (税抜 3.0%) として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.859% (税抜 年1.69%) の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。														
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)</td> <td>年1.69%</td> <td>運用管理費用= 日々の純資産総額× 信託報酬率</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">配分</td> <td>委託会社</td> <td>年0.80%</td> <td>委託した資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.85%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.04%</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table> ※表中の率は税抜きです。別途、消費税がかかります。	当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)		年1.69%	運用管理費用= 日々の純資産総額× 信託報酬率	配分	委託会社	年0.80%	委託した資金の運用の対価	販売会社	年0.85%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)		年1.69%	運用管理費用= 日々の純資産総額× 信託報酬率												
配分	委託会社	年0.80%	委託した資金の運用の対価												
	販売会社	年0.85%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価												
	受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価												
その他の費用・ 手数料	法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用	有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書(これらの訂正に係る書類を含みます。)目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出に係る費用													
	監査費用	監査法人等に支払う信託財産の財務諸表の監査に要する費用													
	信託財産の計理業務およびこれに付随する業務に係る費用	信託の計理業務(設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等)およびこれに付随する業務(法定帳票管理、法定報告等)に係る費用													
	信託事務の処理に関する費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、信託財産において資金借入をした際の利息													
	組入る有価証券取引に伴う費用	組入る有価証券の売買の際に仲介人に支払う売買委託手数料等													
	公告に係る費用	信託の受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用													
	法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用	法律顧問ならびに税務顧問等に支払う信託財産に関する法律・税務に対する助言等の費用													
	※ これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限等を予め表示することはできません。														

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



あなたに最適な
資産運用を。

MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

作成基準日:2023年9月29日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ファンドの関係法人

委託会社: 信託財産の運用指図等を行います。

委託会社の照会先

ファイブスター投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2266号

一般社団法人投資信託協会会員 一般社団法人日本投資顧問業協会会員

ホームページアドレス

<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク

03-3553-8711

(受付時間:委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)

受託会社: 信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

(再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行)

販売会社: 受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

販売会社の名称等

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号	○	○		
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○	○		
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第78号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号	○			
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	

※加入している金融商品取引業協会を○で表示しています。

※上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。



あなたに最適な
資産運用を。

AB31114B-MR230929C